



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月4日

上場会社名 日本テレビ放送網株式会社

上場取引所 東

コード番号 9404 URL <http://www.ntv.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 細川 知正

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 経理局長 (氏名) 能勢 康弘

TEL 03-6215-1111

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日

平成22年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	144,972	0.5	11,703	42.7	17,223	66.6	9,236	42.8
22年3月期第2四半期	144,313	△12.5	8,200	537.5	10,335	213.9	6,469	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	377.23	—
22年3月期第2四半期	263.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	504,766	416,274	80.8	16,653.87
22年3月期	513,788	416,366	79.4	16,661.03

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 407,757百万円 22年3月期 407,941百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	90.00	—	200.00	290.00
23年3月期	—	90.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	90.00	180.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

平成23年3月期(予想)は下限を記載しています。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	293,500	△1.2	25,700	9.1	31,700	16.6	18,600	12.1	759.66

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 25,364,548株 22年3月期 25,364,548株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 880,321株 22年3月期 879,760株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 24,484,699株 22年3月期2Q 24,574,314株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P.2「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（2）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績予想

平成23年3月期の個別業績予想 (平成22年 4月 1日～平成23年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	258,000	△1.2	21,900	△1.4	26,300	4.7	15,200	5.2	613	74

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無：無

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
4. 「参考」 四半期個別業績の概要	8
(1) 個別経営成績（累計）	8
(2) 個別財政状態	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年9月30日）の我が国経済は、海外経済の改善や政府の各種経済対策による政策効果などを背景に、企業収益が改善しており、企業の生産活動や設備投資及び個人消費において持ち直しの動きが見られるものの、物価は緩やかなデフレ傾向にあり、雇用・所得環境は依然として厳しく、失業率が高水準にあるなど、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、広告出稿の一部に回復の兆しが見られるものの、企業は依然として広告出稿に慎重な姿勢をとっており、広告市況の低迷は続いております。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結売上高は、主たる事業であるコンテンツビジネス事業におきまして、タイムセールスが広告市況の低迷の影響を受けましたが、スポットセールスが前年を上回ったことに加え、連結子会社の㈱パップ及び日本テレビ音楽㈱が増収となったことなどにより前年同四半期に比べ6億5千9百万円（+0.5%）増収の1,449億7千2百万円となりました。費用の面では、売上原価と販売費及び一般管理費を合わせた営業費用は、「2010FIFAワールドカップ 南アフリカ大会」の放送に伴う番組制作費の増加やスポットセールスの回復に伴う代理店手数料の増加があったものの、全ての費用項目においてコストコントロールを徹底したことにより、前年同四半期に比べ28億4千3百万円（△2.1%）減少し、1,332億6千8百万円となりました。この結果、営業利益は前年同四半期に比べ35億3百万円（+42.7%）増益の117億3百万円となりました。営業外損益におきまして、多額の投資事業組合運用益を計上したこと及び関連会社の業績回復により持分法による投資利益が増加したことなどにより、経常利益は前年同四半期に比べ68億8千8百万円（+66.6%）増益の172億2千3百万円となりました。また、特別損失として投資有価証券評価損や資産除去債務損失を計上しましたが、四半期純利益は前年同四半期に比べ27億6千6百万円（+42.8%）増益の92億3千6百万円となりました。

（売上高の概況）

コンテンツビジネス事業：タイムセールスは、「2010FIFAワールドカップ 南アフリカ大会」などの単発番組による収入があったものの、レギュラー番組枠での収入が落ち込んだため、530億8千8百万円となりました。スポットセールスは、スポット広告費の地区投下量が増加するなど、市況が回復傾向にあり、また、在京5局間でのスポット売上のシェアがアップしたため、488億2百万円となりました。その他、映画事業で前年が好調だったことによる反動減があったものの、物品販売収入やロイヤリティ収入が好調に推移しました。このような結果、コンテンツビジネス事業の売上高は、1,425億8千万円となりました。

不動産賃貸事業：不動産市況の低迷により賃料が低下したことなどからテナント賃貸収入が減少し、不動産賃貸事業の売上高は、34億1千9百万円となりました。

その他の事業：番組関連グッズショップ「日テレ屋」を始めとする店舗運営からの売上などにより、その他の事業の売上高は17億4千3百万円となりました。

(2) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年7月29日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、税金等調整前四半期純利益は、279百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は279百万円であります。

持分法に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年 9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,821	18,693
受取手形及び売掛金	70,572	70,367
有価証券	29,864	28,877
たな卸資産	3,026	3,558
番組勘定	6,994	6,735
繰延税金資産	4,655	4,679
その他	9,098	8,619
貸倒引当金	△750	△760
流動資産合計	141,283	140,770
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	47,417	48,677
機械装置及び運搬具（純額）	10,713	11,411
工具、器具及び備品（純額）	2,071	2,233
土地	138,631	138,630
リース資産（純額）	26	24
建設仮勘定	657	48
有形固定資産合計	199,518	201,025
無形固定資産	2,375	2,593
投資その他の資産		
投資有価証券	138,540	145,574
長期貸付金	4,731	4,700
長期預金	8,000	8,000
繰延税金資産	1,873	1,873
その他	8,515	9,355
貸倒引当金	△72	△106
投資その他の資産合計	161,588	169,398
固定資産合計	363,483	373,018
資産合計	504,766	513,788

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年 9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,998	5,884
短期借入金	753	697
未払金	2,706	3,672
未払費用	42,099	43,729
未払法人税等	5,406	6,774
返品調整引当金	52	27
設備関係支払手形	17	564
その他	2,730	4,124
流動負債合計	58,763	65,473
固定負債		
繰延税金負債	1,815	4,213
退職給付引当金	5,964	5,925
役員退職慰労引当金	106	111
長期預り保証金	20,213	20,225
その他	1,627	1,472
固定負債合計	29,728	31,948
負債合計	88,492	97,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,575	18,575
資本剰余金	17,928	17,928
利益剰余金	388,772	384,489
自己株式	△12,055	△12,053
株主資本合計	413,221	408,939
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,031	△651
為替換算調整勘定	△432	△346
評価・換算差額等合計	△5,464	△998
少数株主持分	8,517	8,424
純資産合計	416,274	416,366
負債純資産合計	504,766	513,788

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)
売上高	144,313	144,972
売上原価	103,885	100,702
売上総利益	40,427	44,270
販売費及び一般管理費	32,227	32,566
営業利益	8,200	11,703
営業外収益		
受取利息	815	508
受取配当金	800	872
持分法による投資利益	158	1,027
為替差益	—	2
投資事業組合運用益	314	2,931
その他	277	264
営業外収益合計	2,366	5,607
営業外費用		
支払利息	5	3
為替差損	2	—
投資事業組合運用損	192	63
その他	31	20
営業外費用合計	231	87
経常利益	10,335	17,223
特別利益		
固定資産売却益	2	0
貸倒引当金戻入額	33	42
特別利益合計	35	43
特別損失		
固定資産売却損	6	0
固定資産除却損	78	122
投資有価証券評価損	223	1,175
子会社株式売却損	1,114	—
退職給付制度改定損	88	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	279
特別損失合計	1,511	1,577
税金等調整前四半期純利益	8,859	15,688
法人税等	2,745	6,340
少数株主損益調整前四半期純利益	—	9,348
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△355	111
四半期純利益	6,469	9,236

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

[報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報]

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	コンテンツ ビジネス事業	不動産 賃貸事業	その他 の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	141,943	1,766	1,262	144,972	—	144,972
セグメント間の内部売上高 又は振替高	636	1,652	480	2,770	(2,770)	—
計	142,580	3,419	1,743	147,742	(2,770)	144,972
セグメント利益	10,794	873	35	11,703	—	11,703

(注) 1. セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

事業区分	主な事業内容
コンテンツビジネス事業	テレビ広告枠の販売、映像・音楽等のロイヤリティ収入、CD・DVD/ BD・出版物等の販売、通信販売、映画事業、イベント・美術展事業
不動産賃貸事業	不動産の賃貸、ビルマネジメント
その他の事業	店舗運営 他

<コンテンツビジネス事業の売上高内訳>

		当第2四半期連結累計期間	
		金額（百万円）	構成比（%）
テレビ広告収入	タイム	53,088	37.2
	スポット	48,802	34.2
	計	101,891	71.4
その他の広告収入		329	0.2
コンテンツ販売収入		16,800	11.8
物品販売収入		16,946	11.9
興行収入		4,079	2.9
その他の収入		2,532	1.8
合 計		142,580	100.0

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 「参考」四半期個別業績の概要

平成23年3月期第2四半期の個別業績（平成22年 4月 1日～平成22年 9月30日）

(1) 個別経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
23年3月期第2四半期	126,321	△2.3	9,116	3.9	13,483	27.1	6,865	24.0
22年3月期第2四半期	129,313	△7.6	8,773	—	10,612	679.0	5,534	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産
	百万円	百万円
23年3月期第2四半期	465,606	345,282
22年3月期	473,779	347,336

（注）個別経営成績（累計）・個別財政状態の数値につきましては、法定開示におけるレビュー対象ではありません。